

個人投資家の証券投資に関する意識調査 (概要)

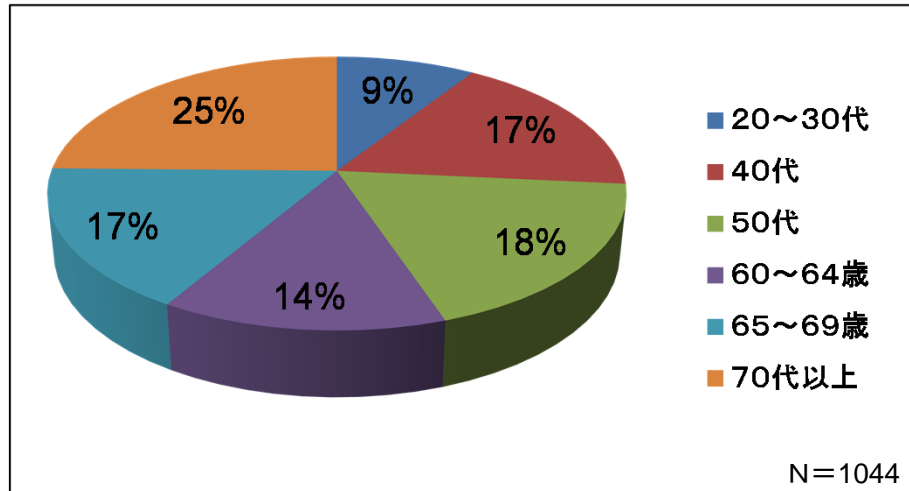
平成27年9月15日
日本証券業協会

《調査概要》

- ①調査地域：日本全国
- ②調査対象：日本全国の20歳以上の証券保有者
- ③サンプル数：2200（うち、回収1044）
- ④調査方法：郵送調査
- ⑤調査実施時期：平成27年7月2日～7月14日

1. 個人投資家の年齢層と年収

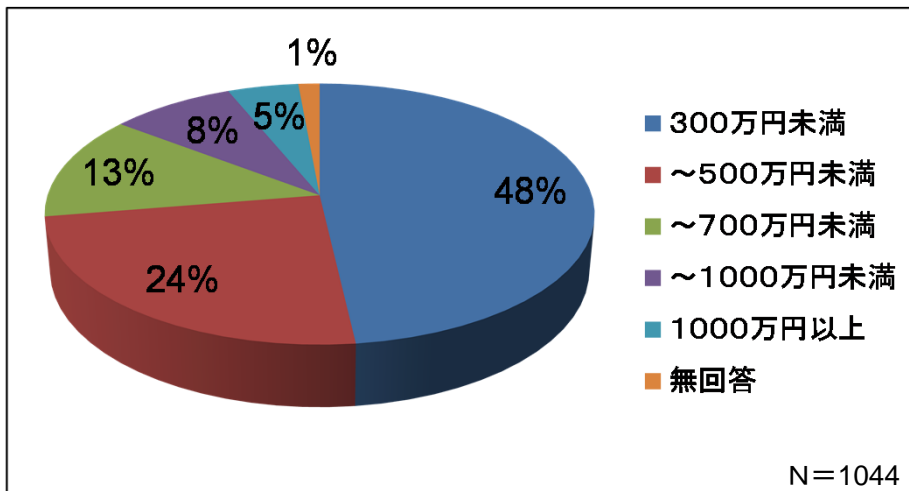
○個人投資家(回答者)の年齢層



個人投資家(本調査の回答者)の過半数(56%)は、60歳以上のシニア層。

【昨年調査】
60歳以上の個人投資家…51%

○個人投資家の年収

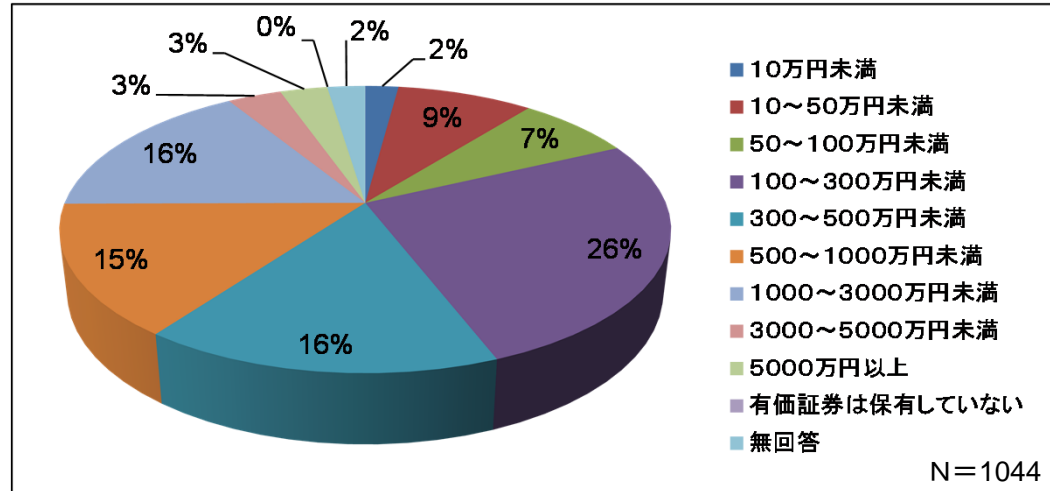


年収は、300万円未満が48%と最も多く、約7割(72%)が年収500万円未満。

【昨年調査】
300万円未満…47%
500万円未満…71%

2. 個人投資家の証券、株式の保有額

○個人投資家の証券(株式、投資信託、公社債)保有額(時価)



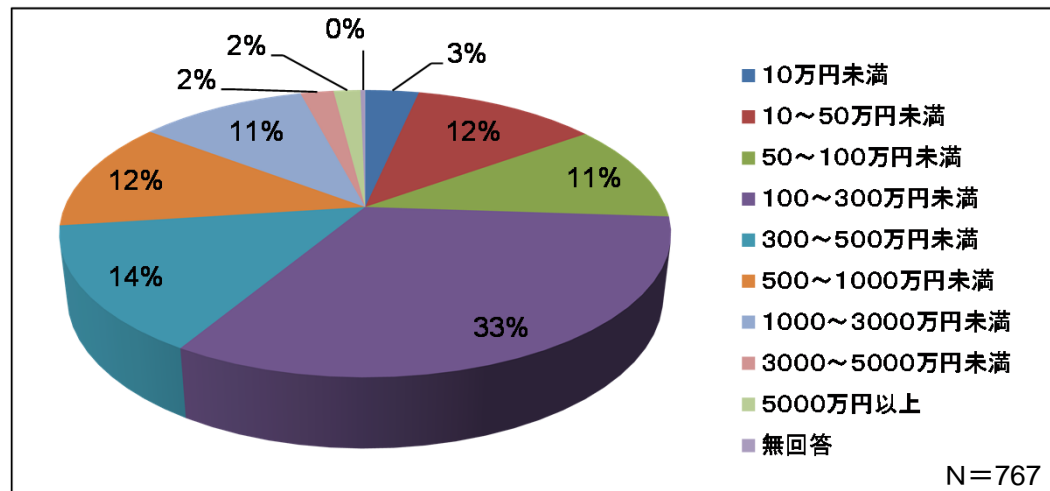
証券保有額は、「100~300万円未満」が26%と最も多く、75%が保有額1000万円未満。

【昨年調査】

100~300万円未満・・・25%

1,000万円未満・・・77%

○個人投資家の株式保有額(時価)



株式保有額は、「100~300万円未満」が33%と最も多く、7割超(73%)が保有額500万円未満。

【昨年調査】

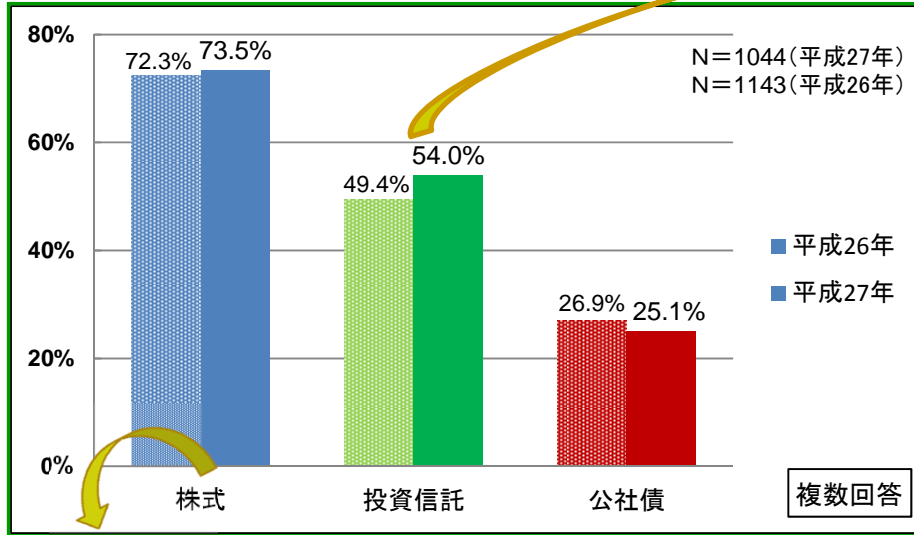
100~300万円未満・・・30%

500万円未満・・・74%

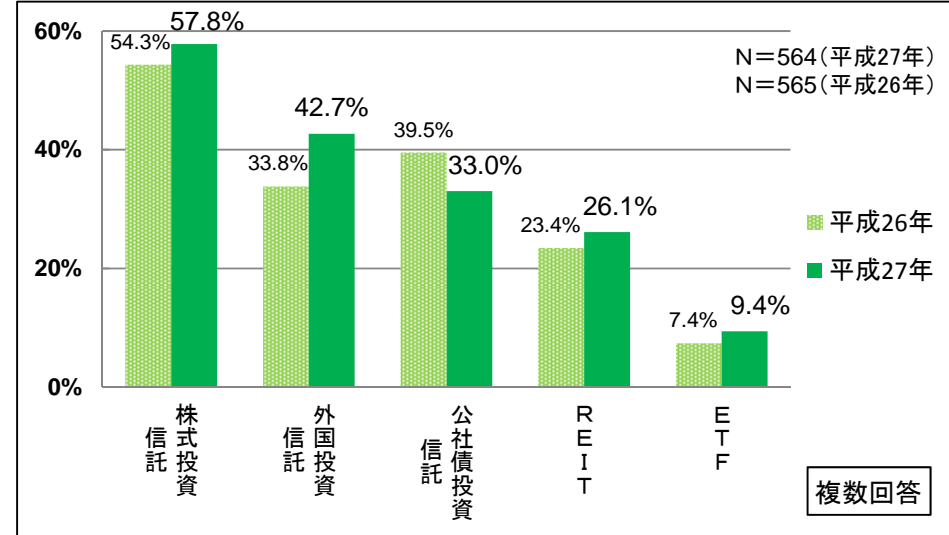
3. 個人投資家の証券の保有状況



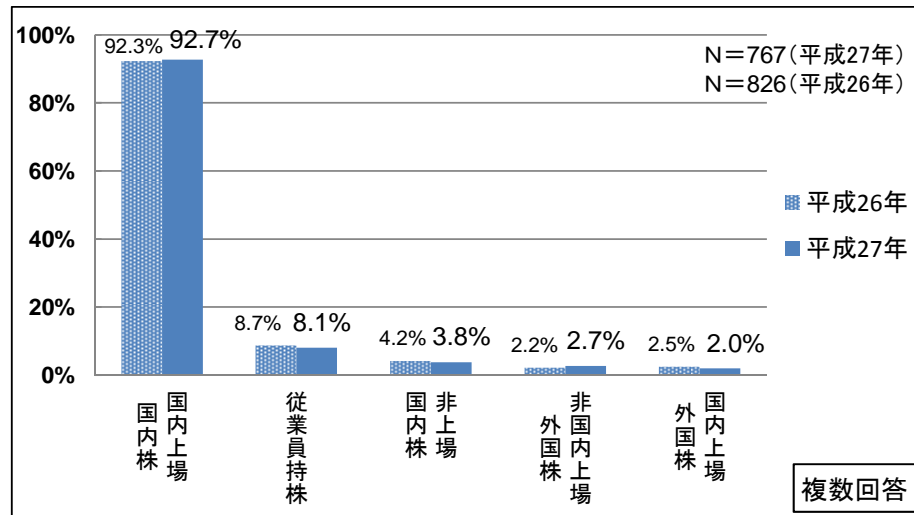
○証券の保有状況



○保有投資信託の種類



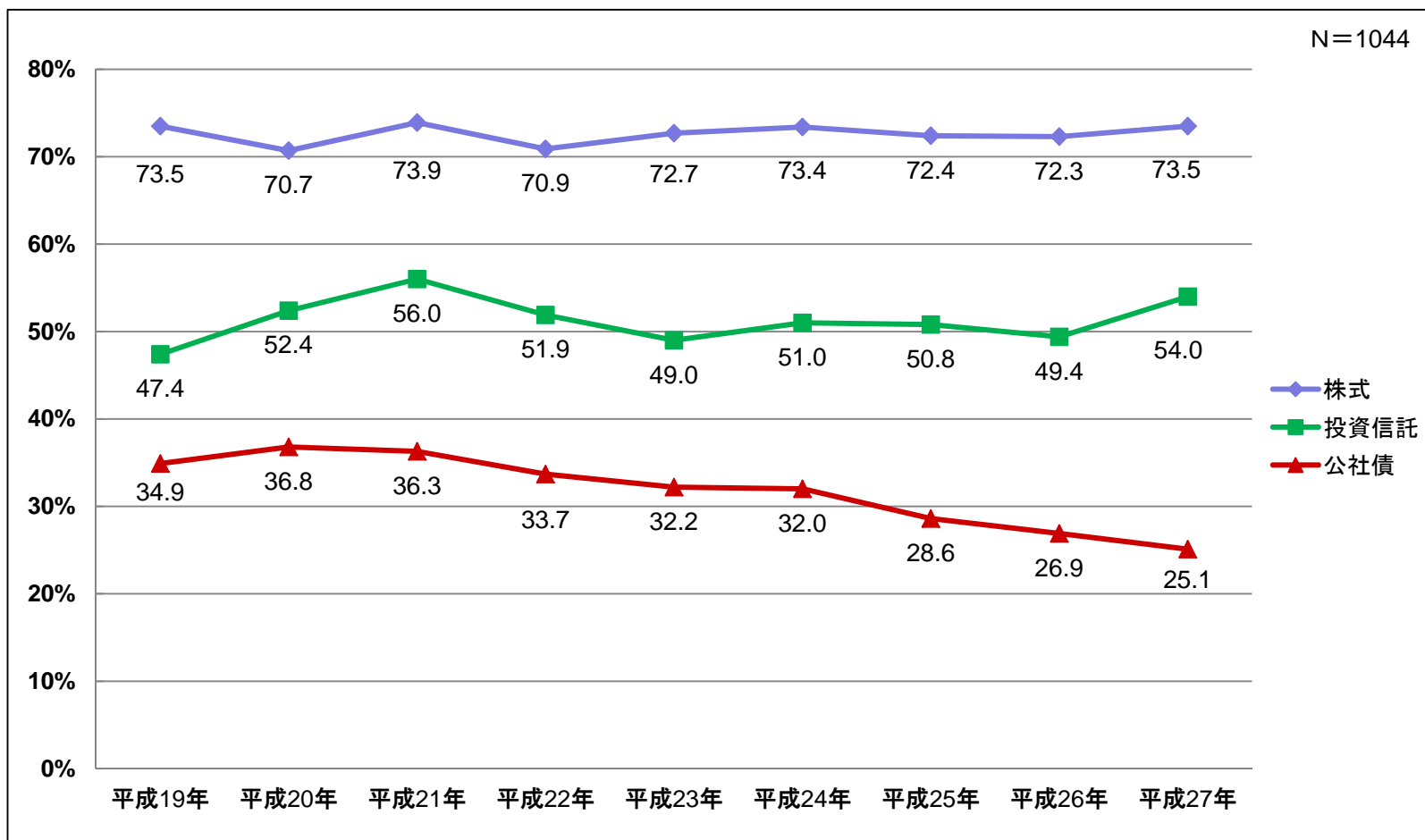
○保有株式の種類



73.5%が株式、54.0%が投資信託、25.1%が公社債を保有している。
昨年と比べて株式と投資信託は保有率が上昇し、公社債は減少した。

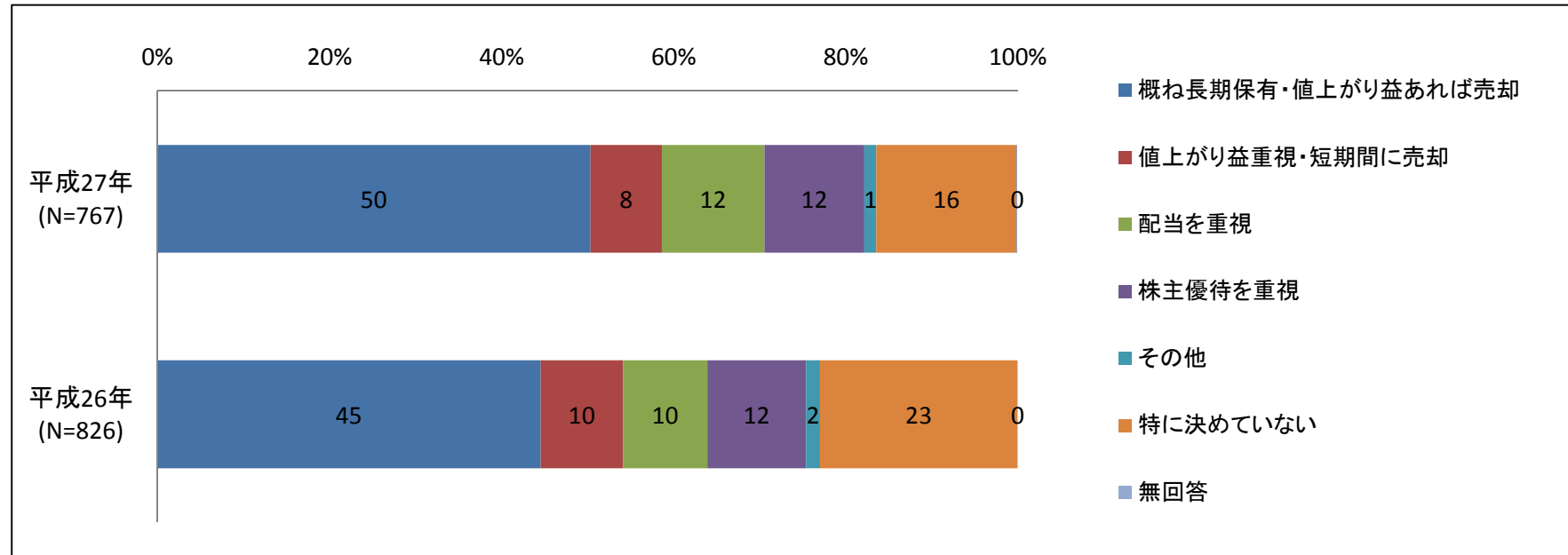
投資信託では、昨年と比べて外国投資信託の割合が大幅に増加した。

4. 個人投資家の証券の保有状況の推移



公社債は、平成21年以降、減少傾向が見られる一方、株式、投資信託は今年3年ぶりに増加に転じた。

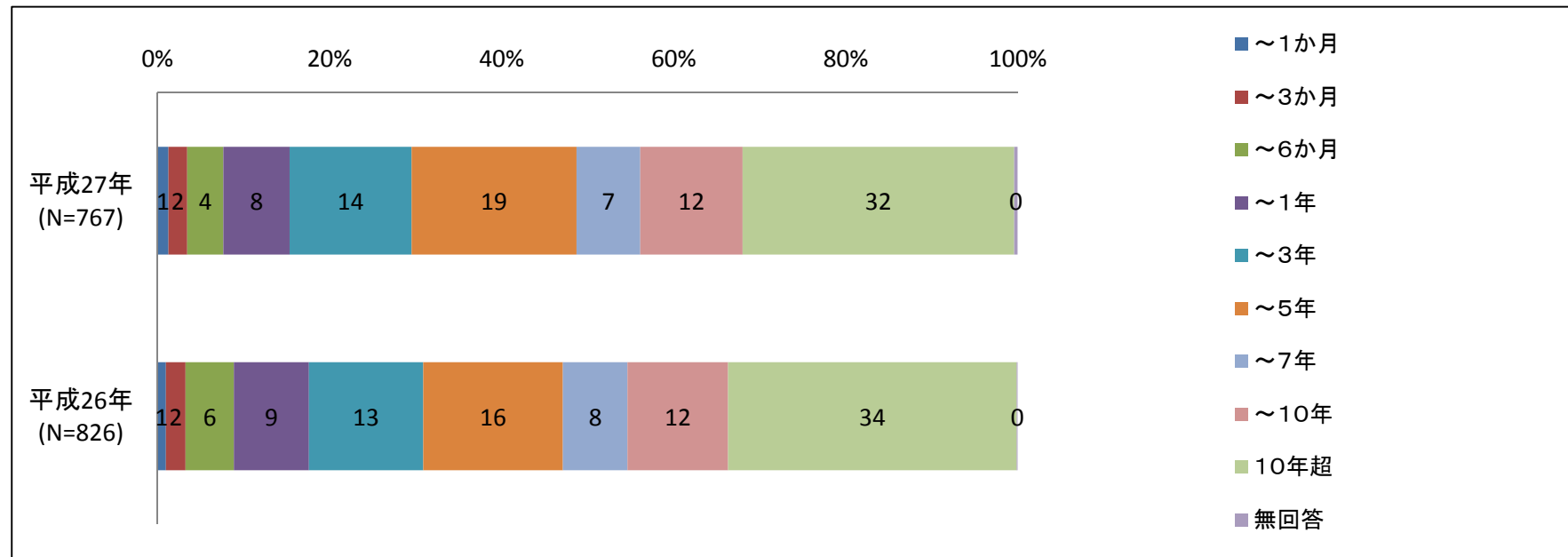
5. 株式の投資方針



「概ね長期保有・値上がり益あれば売却」が50%、「特に決めていない」が16%、「配当を重視」が12%、「株主優待を重視」が12%、「値上がり益重視・短期間に売却」が8%であった。

昨年と比べて「特に決めていない」の割合が減少し、「概ね長期保有・値上がり益あれば売却」は増加した。

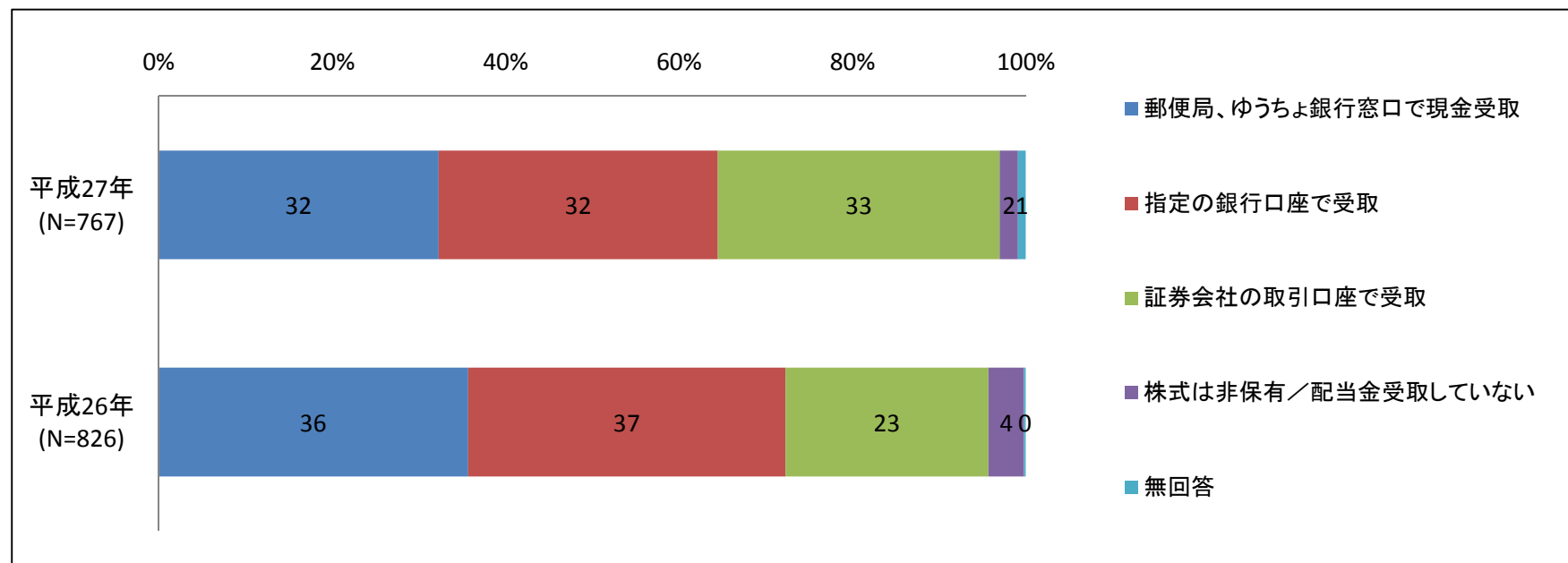
6. 株式の平均保有期間



10年超が32%で最も多く、半数以上が5年以上と回答。累計で見ると、1か月以下は1%、3か月以下は3%、6か月以下は7%、1年以下は15%であった。

昨年と比べて大きな差は見られない。

7. 株式配当の受領方法

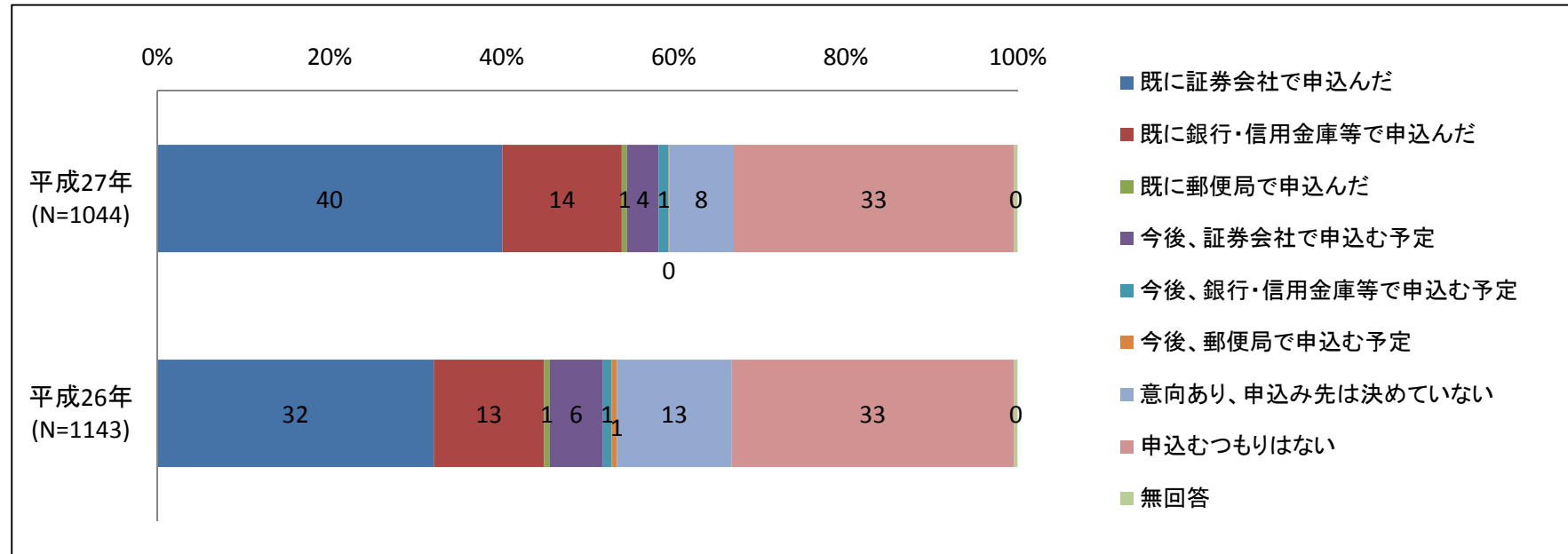


「証券会社の取引口座で受取」が33%、「郵便局、ゆうちょ銀行窓口で現金受取」「指定の銀行口座で受取」がともに32%であった。

昨年と比べて「証券会社の取引口座で受取」は増加した。

8. NISA口座の開設申込みの状況-1

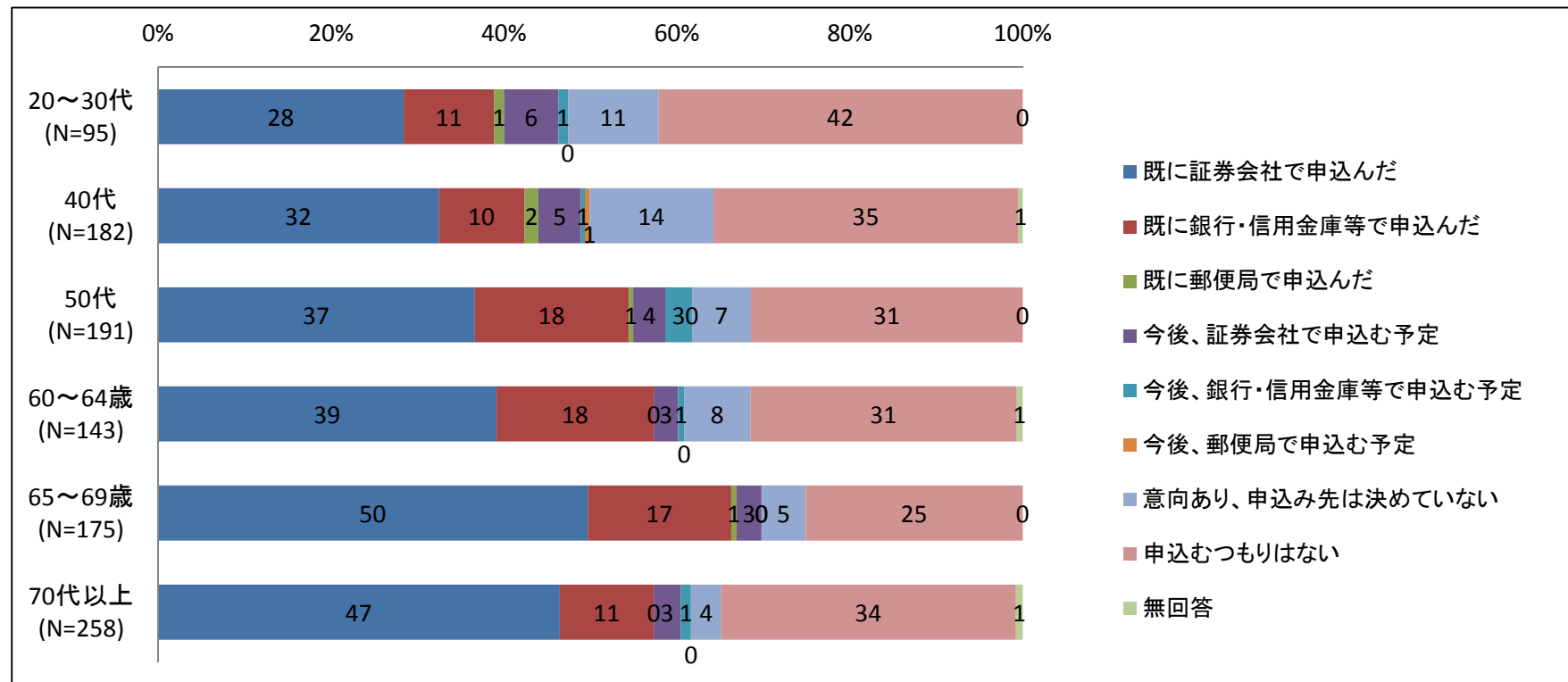
○全体の申込み状況



NISA口座開設を申込んだ割合は、55%となり、昨年度から9ポイント増加した。さらに申込み意向ありまで含めると67%に達する。

8. NISA口座の開設申込みの状況-2

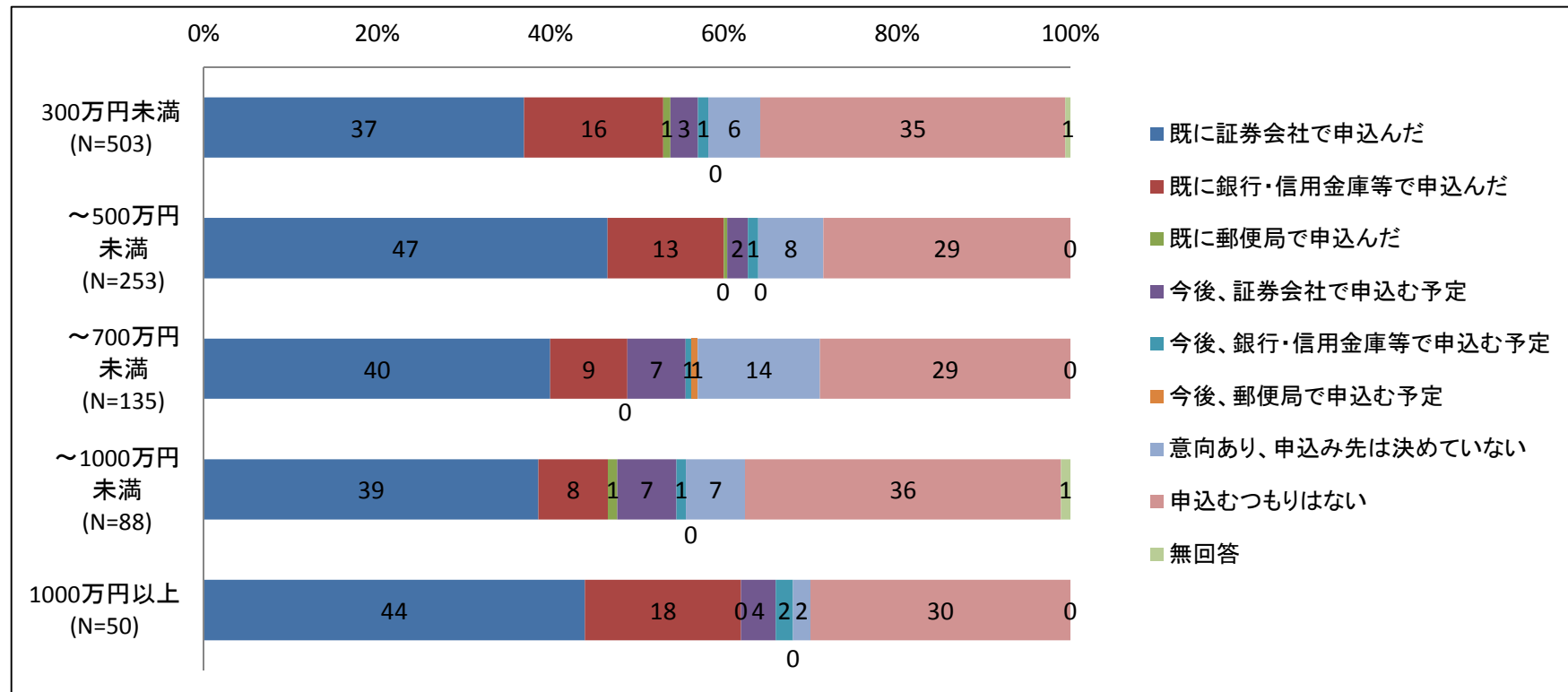
○年代別の申込み状況



年代別にみると、高齢層になるにつれて申込んだ割合が増加する傾向にある。申込んだと回答した割合は、20～30代では40%、40代では44%であり、申込み意向ありまで含めると、20～30代では58%、40代では65%であった。

8. NISA口座の開設申込みの状況-3

○個人年収別の申込み状況



個人年収別にみると、申込み済みと意向ありの合計が多い層は、300～500万円未満の層で71%、500～700万円未満の層で72%であった。

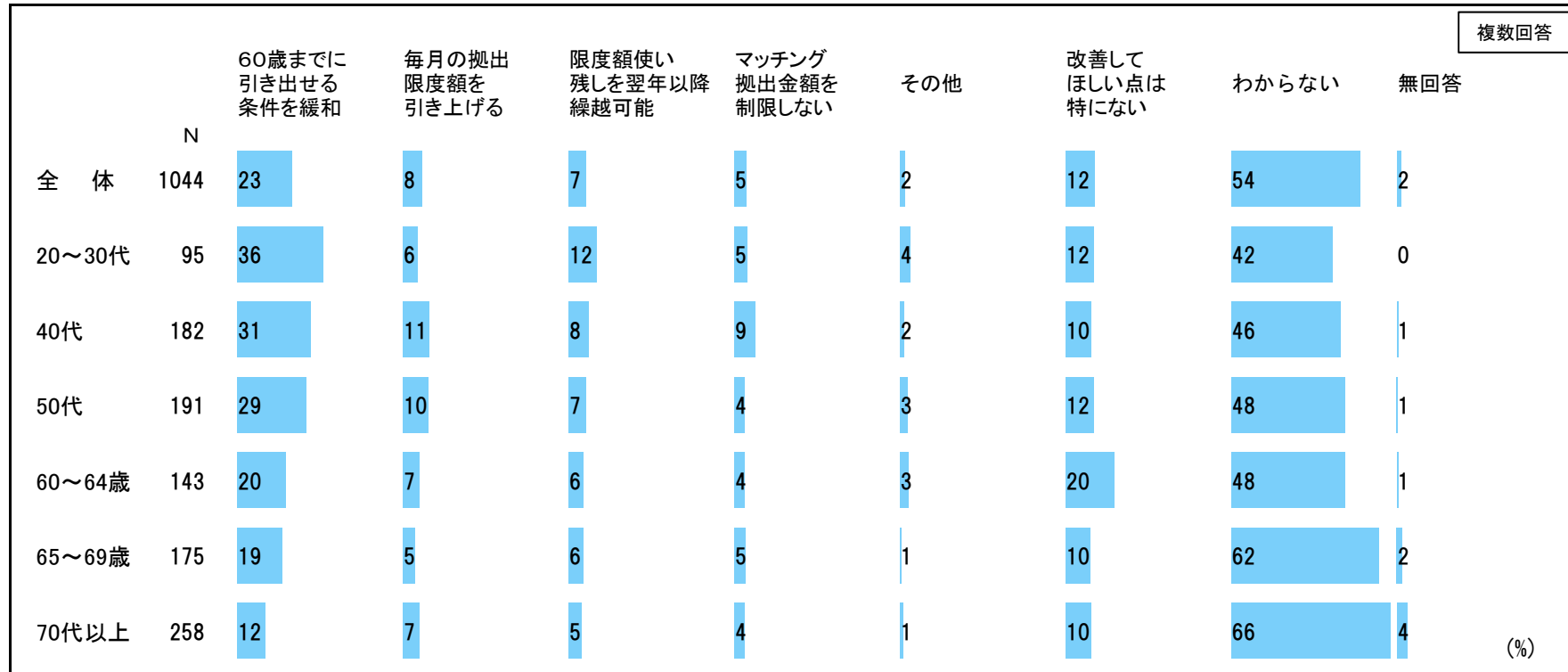
9. NISAの改善点



		非課税期間 (5年間)の 延長・恒久化	年間の非課税 投資額の拡大	NISA口座 非課税枠の 再利用	口座開設 可能期間の 恒久化	一般・特定 口座間の 損益通算	NISA口座 投資商品の 拡大	その他	わからない	無回答	複数回答
全 体	N 700	51	39	25	24	19	11	2	20	10	
20~30代	55	55	40	33	24	24	11	2	15	15	
40代	117	58	37	31	25	21	16	3	18	8	
50代	131	53	41	23	31	24	10	0	21	9	
60~64歳	98	51	46	16	21	20	11	1	20	7	
65~69歳	131	51	41	25	21	16	8	2	21	8	
70代以上	168	42	33	24	22	14	9	2	23	14	(%)

「非課税期間(5年間)の延長・恒久化」は全体の51%が望んでいる。特に20~40代で比較的回答が多い。また、「年間の非課税投資額の拡大」(※平成28年からは120万円に増加)が39%、「NISA口座の非課税枠の再利用」が25%となっている。

10. 確定拠出年金制度の改善点

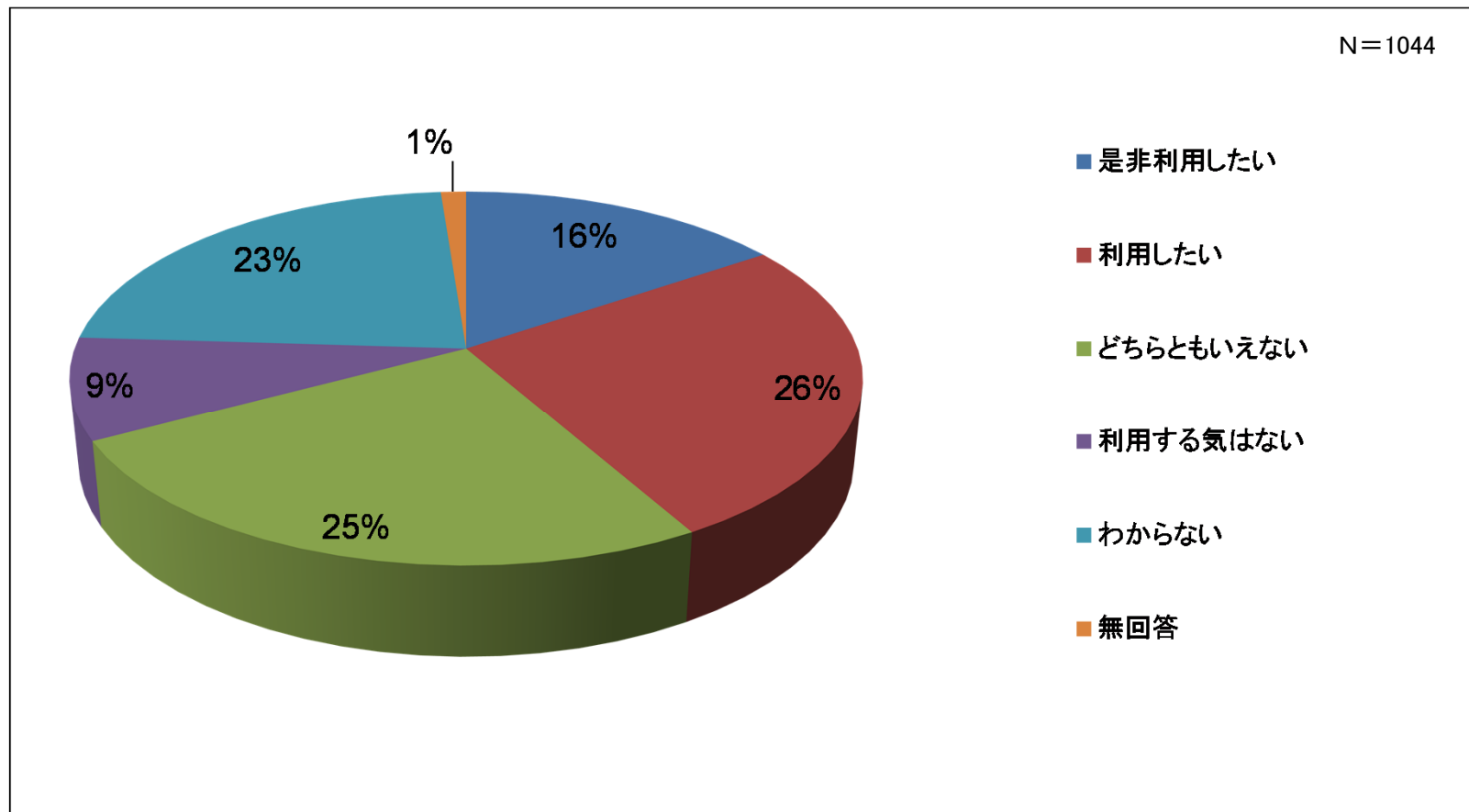


「60歳までに引き出せる条件を緩和」が最も多く、全体の23%となった。特に20~30代では3割半程度が要望している。

11. 損益通算制度拡充案の利用意向

○前年度利益との損益通算制度の導入について

※上場株式等の譲渡損失を前年度に繰り戻し、前年度の利益との通算を行い、納付税額の還付を受けることができる制度



「是非利用したい＋利用したい」の利用に前向きな層は42%となった。これに対し、「利用する気はない」は9%であった。

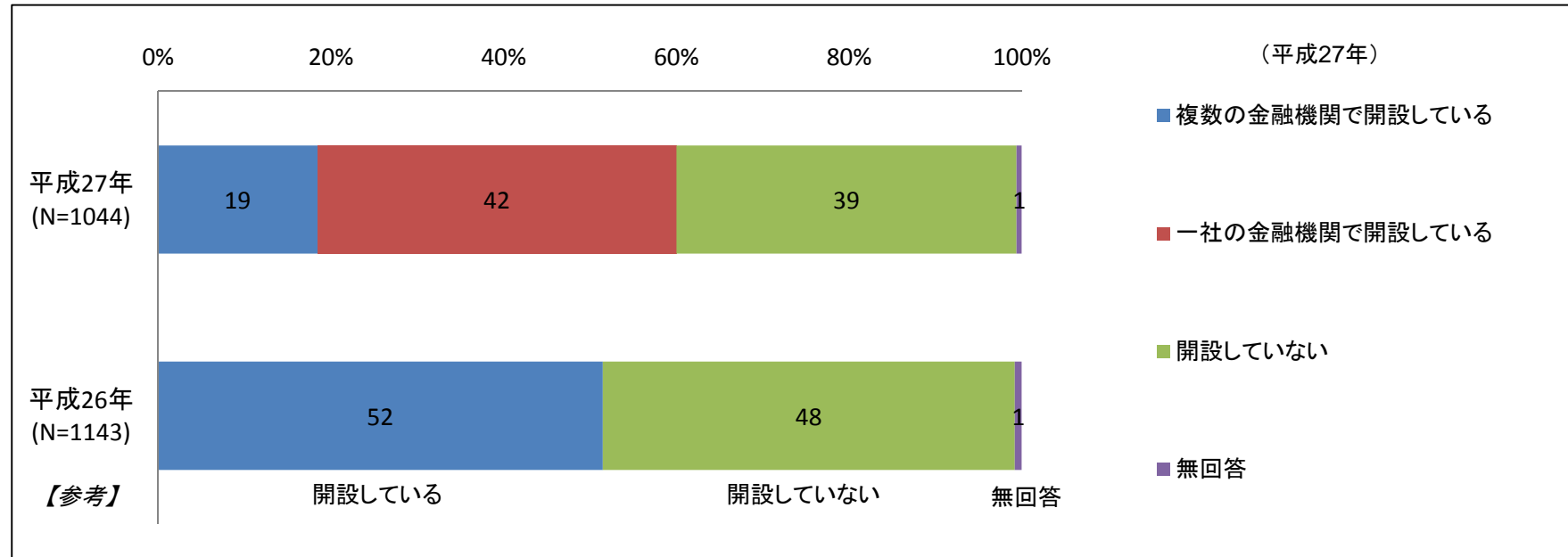
12. 上場株式の相続税制について



		複数回答										
	N	親子間の継続保有で負担が軽減できる課税制度が必要	生前贈与しやすい課税制度が必要	保険のように非課税枠が必要	現行制度どおりでよい	遺産分割時の時価でも判定可能とすべき	評価は1年程度の期間で判定すべき	評価が他資産と比べて不利	時価の80%程度とすべき	その他	無回答	
全体	1044	43	34	31	16	14	13	12	11	5	2	
男性	20~30代	55	40	20	40	18	18	9	13	13	7	2
	40代	90	43	33	29	20	14	14	9	8	2	0
	50代	111	41	33	25	21	14	10	14	13	3	2
	60~64歳	81	32	33	26	25	12	17	14	17	1	1
	65~69歳	102	30	28	34	17	10	18	15	18	7	3
	70代以上	170	37	35	28	21	12	13	10	12	5	5
	女性	20~30代	40	40	38	23	13	10	5	13	3	3
40代		92	50	29	33	13	17	10	11	7	4	0
50代		80	56	46	35	9	19	16	18	5	9	3
60~64歳		62	45	34	27	11	18	11	13	15	5	0
65~69歳		73	56	34	37	12	11	14	14	7	8	5
70代以上	88	57	40	33	9	14	15	11	14	7	5	

「親子間の継続保有で負担が軽減できるような課税制度が必要」が43%と最も多い。特に女性40代以上での回答が多い。また全体では「生前贈与しやすい課税制度が必要」が34%、「保険のように非課税枠が必要」が31%と続く。

13. 特定口座の開設状況

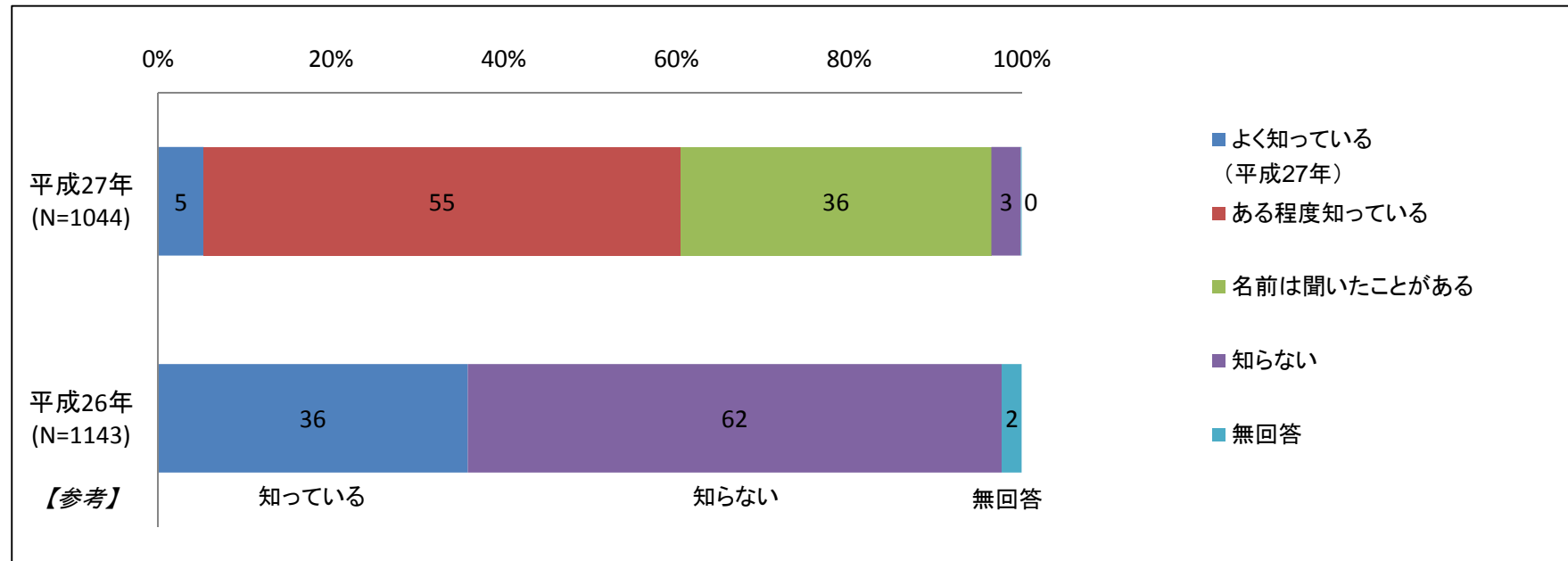


※ 平成26年は、「開いている」「開いていない」「無回答」のみ。平成27年とは選択肢が異なるため、参考扱いとした。

「複数の金融機関で開設している」「一社の金融機関で開設している」を合わせると、61%が特定口座を開設している。

昨年と比べ、「開いている」の割合は増加した。

14. マイナンバー利用開始の認知状況



※ 平成26年は「知っている」「知らない」「無回答」のみ。平成27年とは選択肢が異なるため、参考扱いとした。

「よく知っている」「ある程度知っている」「名前は聞いたことがある」を合わせたマイナンバーの認知度は96%となった。

また、「知らない」について、昨年は62%であったが、本年は3%となった。